

自主管理下のユーゴスラビアの銀行制度

斎藤 正

まえがき

ユーゴスラビアは、国土、民族、文化、経済いずれも複雑、多様な国で、地理的にはバルカン半島の南西部に位置し、面積二五五・八千平方キロ（日本の約六九％）、人口二一・六百万人の小国である。国内には、スロヴェニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、マケドニアの五民族が居住し、六共和国と二自治州からなる連邦制国家を形成している。国民所得、工業化水準は、各共和国、州によって大幅な差がある。

ユーゴスラビアは、第二次大戦後一貫して継続してきたチトー政権の下で、独自の社会主義の道を進めてきた。チトー大統領は、一九八〇年五月四日死去したが、同国は引き続き同じ道

を進んでいる。

このユーゴスラビアの独自の社会主義を特徴づけるならば、次のように要約することができよう。その第一は、労働者自主管理制の実施であり、労働者自身が企業を管理・運営し、利益の分配にあずかるのである。第二は、ソ連・東欧型の中央集権的計画経済に代えて、市場社会主義体制を採っていることである。要するに、市場原理に基づいて生産計画がきめられるのである。このように、ユーゴスラビアは、東西両世界の最も優れた面を経営運営の面に生かそうとしているようである。すなわち、資本主義的市場経済の面では、資源配分の効率性、消費動向に対する生産の敏感な反応、国際間貿易、国際分業の恩恵などである。

ユーゴスラビアの独自の社会主義は、一部の東欧諸国、ハンガリー、ポーランドなどで、部分的には実施している国もみられるが、ユーゴスラビアの制度に比べれば、まだまだ初歩的段階にあるといえよう。しかし、このユーゴスラビアにおける独自の社会主義が東欧諸国のみならず、世界の他の社会主義国にも色々な意味において大きな影響を与えていることは否定しえない事実であり、今後の進展が注目される。

こうした独自の社会主義体制をとっているユーゴスラビアの銀行制度、金融制度が、ソ連・東欧諸国のそれと相違していることは当然であろう。本稿では、主として同国の銀行制度の現状について若干検討するが、その前に経済体制の推移について簡単に述べたい。

一、経済体制の推移

ユーゴスラビアは、第二次大戦直後の数年間に、本質的な社会変革を意味する一連の法律が制定された。そのなかで重要なものが、一九四六年一月三十一日公布の「ユーゴスラビア人民共和国憲法」で謳われた民間企業の国有化であった。これによって基幹産業の民間企業が国有化された。その所有者には、国

債または現金で補償が行なわれた。企業管理は、国家机关の専管事項に属し、企業の重要性に応じて、連邦、共和国またはコミューンが管理した。企業の設立と解散、生産計画、原料や完成品の配分、従業員の給与、人事などの重要問題は、すべて中央からの決定によった。⁽¹⁾

土地については、徹底した農地改革が行なわれた。まず一九四五年の農地改革では、土地所有の上限は二五ヘクタールであったが、一九五三年には一〇ヘクタールに引下げられた。

こうして、手工業などの小経営を除いて、工業、商業、鉱業、運輸などの産業が国有化されたことで強力な国家所有の社会主義セクターが形成された。これを基礎としてソ連型の中央集権的な計画経済体制が実施された。この時期は、ユーゴスラビアでは、「行政管理的社会主義」と呼ばれている。⁽²⁾

ところが、ユーゴスラビアは、ソ連との経済的利害の対立から独自の社会主義の道を進むことになった。ことの起りは、一九四六年ソ連が当国を資源供給国として位置づけようとして要請したといわれる当国内の石油・鉄鋼開発のための両国間合併企業の設立を、ユーゴスラビア側が同国に不利として拒否したこと、またアルバニア併合問題などによるものであった。これ

により一九四八年、ソ連は貿易協定の更新延期、経済専門家の引きあげを行うとともに、コミンフォルムは、農業部門の国有化が進展していないことを理由として同年六月除名を決議し、さらに一九四九年にはソ連圏諸国が同国に対し経済封鎖を行った。このため、さらには集権的計画経済体制が円滑に作動しなかったこともあって、第一次五カ年計画（一九四七―五一年）の後半には工業生産は停滞し、経済は低迷した。⁽³⁾

コミンフォルムからの除名により、ユーゴスラビアは新たな社会主義を求めて模索をはじめ、中央集権的体制から分権的体制へと進んだ。分権化は、一九五〇年に地方自治体に対する中央政府の権限の大幅な移譲など行政面から開始され、次第に社会経済の各分野に及んだ。

この点で重要な役割を果たしたのが一九五〇年六月に成立した労働者自主管理法であった。チトー大統領は、同年六月二十七日連邦議会で自主管理法の提案理由を説明して次のように述べている。「生産手段は国有化されてもまだ、労働運動の行動スローガンである『工場を労働者へ』は実現されなかった。なぜなら、『工場を労働者へ、土地を農民へ』というスローガンは抽象的な宣伝文句ではなく、社会的所有の点でも、労働者の

権利義務の点でも、きわめて実質的な意味をもつスローガンだからである。したがって、もしわれわれが真に社会主義を実現しようとするならば、実践において実現することが可能なだけでなく、実現しなくてはならないものである。⁽⁴⁾」

この労働者自主管理法によって、国有化されていたすべての企業の権限と経営権は、労働者に与えられた。まず企業の経営は、労働者によって選ばれる「労働者評議会」とこの労働者評議会によって選ばれる「経営委員会」とを通じて労働者が行なうことになった。

こうして、企業それ自体は民主化され、労働者が企業管理の担い手になったものの、依然として計画経済の下政府の統制管理は厳しかった。このため労働者自主管理といってもそこには一定の限界があった。したがって、この限界を破ることが次の課題となった。

この課題を解決するため、一九五二年から「国民経済の計画的運用に関する法律」に基づく措置が実施された。⁽⁵⁾これによって、「経済何カ年計画」といわれるソ連型の国家経済計画は廃止され、それに代って、単に指示を与えるガイドライン的な「社会計画」が導入された。この新制度の下で企業には自主的

な活動が許され、企業は原料、設備の買付け、製品の販売など市場を通じて行なうことができるようになった。いわゆる「市場社会主義」の導入である。

このように、市場社会主義が導入されたが、問題は価格であった。従来の価格は、依然として行政的方法によって決定される統制価格であった。このため、さらには六〇年代前半に生じた経済問題を解決するため、一九六五年に経済改革が実施された。この直接の目的は、①インフレーションの抑制、②国際収支の改善、③政府統制の縮少による企業裁量権の拡大にあった。(6)この経済改革によりこれまで統制下におかれていた価格は、特定のものを除いて自由化され、企業は、市場の需給関係にに応じて価格を自由に決定できることとなった。このほか、これまで政府の完全管理下にあった投資も企業および銀行の裁量により実施できることになった。

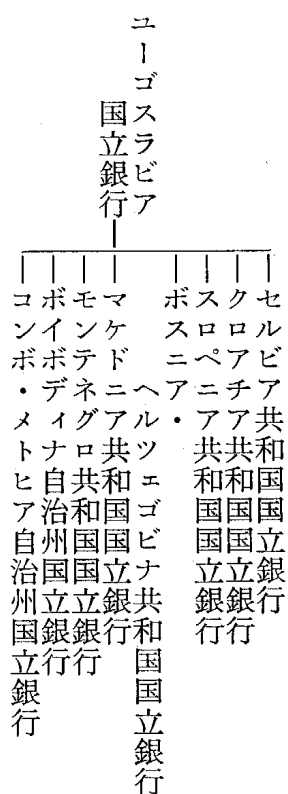
このようにして、ユーゴスラビアの独自の社会主義は、労働者による自主管理と市場社会主義を柱として形成され、現在に至っている。これにともない、銀行制度、金融制度もユーゴスラビア経済の実体に適合するように改編された。この点で、現行銀行制度の法律上の基礎となっているのが、一九七六年末連

邦議会で採択された「信用・銀行制度基本法」である。

二、現行銀行制度

現在、ユーゴスラビアには、別表のように、多数の銀行が設置されている。すなわち、中央銀行である国立銀行が六共和国および二自治州にそれぞれ置かれ、ユーゴスラビア国立銀行 (the National Bank of Yugoslavia) がこれらを統轄している。市中銀行には、基本銀行 (Basic Bank) 一六〇行、合同銀行 (Associated Bank) 九行、企業内銀行 (Internal Bank) 一六行の銀行がある。さらに、このほかの金融機関には貯蓄銀行 (Savings Bank)、郵便・貯蓄銀行 (Post Office Savings Bank)、貯蓄・貸付協同組合 (Savings and Loan Cooperative) などがある。

○中央銀行



○市中銀行

基本銀行

合同銀行

企業内銀行

○その他金融機関

貯蓄銀行

郵便貯蓄銀行

貯蓄・貸付協同組合

以上の通りであるが、以下それぞれの銀行についてその業務内容を説明する。

(1) ユーゴスラビア国立銀行

いずれの諸国においても、銀行制度の中核的存在は中央銀行であるが、ユーゴスラビアにおいても、ユーゴスラビア国立銀行が銀行制度の中核的存在として中央銀行の機能を果たしている。

従来、ユーゴスラビアの中央銀行は、ユーゴスラビア国立銀行一行だけであったが、新銀行法が採択されてから現在のような制度になった。すなわち、六共和国にそれぞれ共和国国立銀行、二自治州に自治州国立銀行が設けられ、それを統括する形

で、ベオグラードにユーゴスラビア国立銀行が置かれている。

ユーゴスラビア国立銀行には、次のような機能が与えられている。すなわち銀行券および補助貨の発行、通貨流通に対する規制、金融および外国為替政策の実施、対外決済・信用関係の組織、外貨準備の管理、金その他貴金属の売買などである。⁽⁷⁾ ユーゴスラビア国立銀行の機能面での重要な特色は、他のソ連・

東欧諸国の中央銀行と異なり、一九六一年以降商業銀行的业务を行わず、本来の中央銀行業務のみを行うことになったことである。いい換えれば、いわゆる「銀行の銀行」となり、ユーゴスラビアにおける市中銀行である基本銀行、合同銀行に対し信用供与を行うことになった。

ユーゴスラビア国立銀行と共和国国立銀行六行、自治州国立銀行二行との関係については、前述したように、「ユーゴスラビア国立銀行、共和国国立銀行および自治州国立銀行の統一金融操作に関する法律」により金融操作の統一性が保たれている。

ユーゴスラビア国立銀行の最高意思決定機関は、理事会(Board of Governors)で、理事会はユーゴスラビア国立銀行総裁を議長に、各共和国、自治州国立銀行総裁をもって構成さ

れ、週一回開催される。ユーゴスラビア国立銀行総裁は連邦議会により選出され、また各共和国、自治州国立銀行総裁は、各共和国、各自治州の議会により選出される。理事会の決定は、満場一致の決定を要する特定の問題を除いて、多数決により採択される。

(2) 基本銀行

基本銀行は、ユーゴスラビアにおける一切の銀行業務に従事することができる唯一の銀行であり、一般に、商業銀行 (commercial banks) あるいは普通銀行 (universal banks) といわれるものである。

基本銀行の設立者 (founder) は、社会主義的企業および社会的部門における法人であって、社会・政治団体、個人は銀行を設立することが認められていない。基本銀行の設立者、言換えるならば、基本銀行の設立に参加する社会主義的企業およびその他法人は、基本銀行連合に関する自主管理協定に署名する。この協定は、基本的設立法としての資格を有するもので、基本銀行の設立準拠法である信用・銀行制度基本法 (Law on the Foundations of the Credit and Banking System, 1976) により定められている業務範囲、その他とは別に、協定署名者、すな

わち参加企業の権利と義務を定めている。⁽⁸⁾

基本銀行の最高意思決定機関は、参加企業代表者で構成される銀行評議会 (Bank's Assembly) であり、その業務の運営は経営委員会 (executive committee) によって行なわれる。

銀行評議会は、基本銀行の唯一の管理機関として銀行の通常の業務について決定する。その権利および義務は法律により定められているが、さらにその詳細は自主管理協定のなかで謳われている。

とくに銀行評議会の機能としては、同行の中期計画の承認、中期計画実行のための営業方針の樹立、銀行の流動性維持の方法とその適切な措置の決定、同行執行機関の任命、バランスシートへの承認、銀行の利益金分配方法の決定などである。

貸出金利、手数料などの銀行の利益金は、預金金利、経費、俸給支払い、共同消費基金への繰入れなどにあてられる。

現在、ユーゴスラビアには一六〇行の基本銀行が存在するが、そのなかでも次の銀行がもっとも大きい。すなわち、ベルグラード投資銀行、ザグレブ経営銀行、ベルグラード基本銀行である。

(3) 合同銀行

合同銀行は、二行以上の基本銀行により設立されるもので、その業務範囲は、その設立に参加した基本銀行間の自主管理協定により規定される。その業務は、主として大規模プロジェクトに対する融資、対外為替・決済業務である。

合同銀行が対外為替・決済業務を行うに当たっては、対外支払資金として一定額の準備金を保有する。同行の最高意思決定機関は、基本銀行の代表者で構成される銀行評議会である。ユーゴの最大の合同銀行は、ベルグラード合同銀行、リュブリヤン銀行、ユーゴバンク、サラエヴォ経営銀行、ヴォイヴォダンスカ銀行である。⁽⁹⁾

基本銀行および合同銀行は、いずれも自主的に業務を行うが、その業務は年次および五カ年の社会発展計画ならびにユーゴスラビア国立銀行の政策との関連において行われる。たとえば、基本銀行および合同銀行は、ともに相互に協議の上一定額の資金を優先的に国の社会発展計画に基づいた対象に向けなければならないことになっている。また、ユーゴスラビア国立銀行は、これらの銀行活動を規制する手段として一定目的に対してのみこれらの銀行に信用を供与することができる権限を有しており、さらに基本および合同銀行は、一定額の準備金を国立

銀行に預け入れる義務があるということである。その義務的準備金の限度は、預金およびその他資金の二五%となっている。ユーゴスラビア国立銀行はこの義務的準備金に対しては年二%の金利を支払う。

この場合、ユーゴスラビア国立銀行は、義務的準備金預入れ限度および期間について基本および合同銀行に指示を与える。また金利水準の変更によって、国立銀行が基本および合同銀行に供与する融資条件の緩和あるいは強化が行われる。

このようにして、ユーゴスラビア国立銀行は、基本銀行および合同銀行の活動を規制しているが、これは、正に西側諸国において実施されている中央銀行の公定歩合政策、支払準備制度と同様である。公定歩合政策は、いうまでもなく、中央銀行の金融政策手段の中では、もっとも早くから発達してきた政策手段であり、中央銀行が市中銀行に対し手形の割引・貸付を行なう際に適用される金利であり、公定歩合を変更することにより貨幣供給量を管理する政策である。

支払準備制度の起源は、アメリカにおいて、支払準備資産の不足から預金の支払不能、倒産という事態に立ち至ることを防ぎ、それによって預金者を保護することを目的として発足した

ものである。中央銀行が市中銀行に対して、受け入れた預金の一定割合の現金などを中央銀行に預け入れるよう、法律で義務づける制度を、支払準備制度あるいは法定準備と呼ばれている。この一定割合のことを、支払準備率 (reserve ratio) と呼び、中央銀行がこの支払準備率を変更することを、支払準備率操作という。中央銀行はこの支払準備率を変更することによって、銀行の信用創造能力を調節する。わが国では準備預金制度と呼んでいる。

前述のように、基本銀行および合同銀行も外国為替業務を行なうことができるがそれには二種類がある。その一つは、①市民の外貨勘定についての両替およびその他取引であり、他の一つは、②外国との国際決済および信用取引である。これらの業務を行なう権限は、一九七七年に採択されたユーゴスラビア国立銀行の特別決定で定められた所定の条件を、基本および合同銀行が履行した場合に与えられる。

現在、ユーゴスラビアには、外国との一切の外国為替業務を行なうことができる権限をもつ銀行が五二行ある。うち合同銀行は九行、基本銀行は七行で、これらの銀行は、外国の取引先銀行に交換可能通貨による自己の当座勘定を保有している。基本

銀行三六行は、外国の取引先銀行に自己の勘定をもたないが、合同銀行に開設している勘定を通じて外国との一切の取引を行なっている。

(4) 企業内銀行

企業内銀行は、大規模な複合企業および機関に設けられた銀行部といったものである。その主たる業務は、複合企業を構成している企業の蓄積を動員することであり、それら資金の企業による利用である。すなわち、企業がその資金を開発計画に利用したり、また企業活動において資金をもっとも効率的に利用することである。企業内銀行は、企業の通常の事業活動と直接関連した取引に融資することができる。

企業内銀行は、要求払預金を受入れることは認められていないし、したがって銀行貨幣 (bank money) を創造することはできない。こうした事情から同行は、ユーゴスラビア国立銀行の行なう措置の適用は受けない。

企業および企業内銀行は、通常、企業の開発計画、事業活動を賄なうのに必要な十分の資金をもっていないので、前述の基本銀行の設立者となる。⁽¹⁰⁾

企業内銀行の最高意思決定機関は、評議会で、その執行機関

は経営委員会である。評議会および経営委員会の委員の任期は二年である。

(5) その他の主な金融機関

ユーゴスラビアにおける貯蓄信用機関には貯蓄銀行、郵便貯蓄銀行、貯蓄・信用協同組合、農業、手工業およびその他協同組合の信用部がある。

貯蓄銀行は、市民の貯蓄預金の吸収、有価証券の販売、住民への消費者信用の供与などを行なう。貯蓄銀行の余資は、直接または基本銀行を通じて地方、社会・政治共同体の社会的計画に基づく開発費として融資される。貯蓄銀行および貯蓄・信用協同組合の業務は、各共和国、自治州の監督を受けることになっている。

郵便・貯蓄銀行の組織および業務は、信用銀行制度基本法によって規制され、全国的に貯蓄預金を受入れることができる貯蓄機関である。

郵便・貯蓄銀行の余資は、基本銀行、合同銀行、ユーゴスラビア国立銀行に融資される。このほか、同行は郵便、電信為替業務などを行なう。

なお一九七五年十月に市中銀行間で、コール市場設立につい

ての協定が締結され、現在ベオグラードとザグレブ（クロアチア共和国の首都）の二カ所にコール市場がある。

ユーゴスラビアにおける現在の銀行制度の概要は、ほぼ以上の通りであるが、すべての金融機関は、ユーゴスラビア銀行協会への加盟を義務づけられている。銀行協会の機能は西側諸国における銀行協会と同様次のようになっている。すなわち、①あらゆる面での銀行間協力の発展、②銀行業務の発展、③銀行員の研修、④金融機関に関する規制をもつあらゆる分野の調査・研究活動、⑤通貨、金融に関する規制を行ない、また銀行が特別の任務を果たす場合に政府機関およびユーゴスラビア国立銀行と協力すること、⑥外国銀行およびその他金融機関との協力関係の樹立などである。⁽¹⁾

三、銀行制度の特色

以上、ユーゴスラビアにおける現行銀行制度の概要をみたが、その大きな特色は、西側諸国に支配的な支店銀行制度 (branch banking system) におけるように、銀行制度の中核である中央銀行のほかに多数の銀行が存在することであろう。

ソ連以外の東欧社会主義諸国では、第二次大戦後、共産主義

政権が樹立されてから、その銀行制度はいずれもソ連におけると同じようにその機構および機能を集権的計画経済に適應するように改革された。まず中央銀行である各国の国立銀行は、資本主義諸国における中央銀行と同様、国内における唯一の発券銀行となつたばかりでなく、企業、その他経済諸機関に対する短期信用の独占的供与機関となつた。そして国有ないしは公有化された企業は、すべて中央銀行である国立銀行に勘定を開設し、企業間の決済はその勘定を通じて行わなければならないことになっている。このように、中央銀行である国立銀行が、その本来の中央銀行業務のほかに、取引先企業・機関の預金・貸出など、一般商業銀行業務を兼業している制度を「モノバンク制度」(monobank system)と呼ばれている。⁽¹²⁾

こうした中央銀行である国立銀行のほかに、これらの諸国には、一定の限られた業務を行なう特殊銀行が設けられている。すなわち、投資、外国貿易、貯蓄などの業務を行なう銀行である。ユーゴスラビアにおいても、戦後初期のいわゆる「行政管理的社会主義」の時期には、ソ連・東欧型の集権的計画経済体制に適應するような銀行制度が実施されていた。

しかしながら、前述したように、分権化の進展につれて、現

在のような銀行制度が実施され、ユーゴスラビア国立銀行は、中央銀行として、①銀行券発行の独占機関、②「銀行の銀行」③政府の銀行、④金融政策の運営の機能を果たし、資本主義諸国の中央銀行とはほぼ同じ業務を行なっている。このように、ユーゴスラビア国立銀行は、ソ連・東欧型のように、直接企業・機関と取引せずに「銀行の銀行」として取引先銀行に融資を行なっている。しかも、中央銀行である国立銀行は、信用・銀行制度の地方分権化によって、六共和国および二州にも設けられ、中央にはユーゴスラビア国立銀行が置かれていることは前述の通りである。

市中銀行としては、すでに述べたように、基本銀行、合同銀行、企業内銀行などがあるが、基本銀行は一切の銀行業務を行なうことを認められており、基本銀行によって設立される合同銀行は、主として大規模なプロジェクトその他に対して融資を行なっている。

一九七三年五月からは、ベオグラードに外国為替市場が開設され、外国為替公認銀行である基本銀行および合同銀行の参加の下に、直物為替の取引が行なわれており、外国為替相場も、ソ連・東欧諸国の公定為替相場制と異なり、一九七三年七月か

ら変動為替相場制に移行し、中央銀行は、為替相場の安定を維持するため、随時外国為替市場に介入している。

以上、表面的、概略的ではあるが、ユーゴスラビアにおいて独自の社会主義が形成されるに至った推移、また、これに伴ない銀行制度も、集権的計画経済制度におけるそれとは全く相違している制度が実施されているのをみた。このような制度が今後どのような方向に発展するか、また、ソ連・東欧諸国の銀行制度が将来どのように変化するか。いずれも私にとって興味ある問題である。さらに研究を進めたい。

注(1) M・ドルーロヴィチ著高屋・山崎訳「試練に立つ自主

管理」岩波書店、一九八〇年五月、三五ページ

(2) M・ドルーロヴィチ著 前掲書 三六ページ

(3) 日本輸出入銀行・海外投資研究所「海外投資研究所報」一九七九年八月、一七ページ

(4) M・ドルーロヴィチ著 前掲書 岩波書店、一九五〇年五月、四五、四六ページ

(5) 加藤雅彦著「ユーゴスラヴィア」中央公論社 昭和五四年九月、一二八ページ

(6) 日本輸出入銀行・海外投資研究所中央公論社「海外投資研究所報」一九七九年八月、二〇ページ

(7) Денги и Кредит, номер 6 1980r.

(8) National Bank of Yugoslavia: Quarterly Bulletin, January 1977, p. 33

(9) 右と同じ。三五ページ
(10) 右と同じ。三二ページ
(11) 右と同じ。三六ページ
(12) 横浜商大論集、昭和五四年三月「東西銀行制度の比較」参照